

【論文】

大都市都心地域における児童の放課後生活とその規定要因 —東京都中央区湾岸地区を事例に—

平野 悠

I はじめに

1. 研究の背景

子どもに関する研究は、社会科学の諸領域で豊富に行われているが、時代背景や居住地域の社会経済的特徴といった文脈の中に子どもの生活実態を位置づけて、その時空間的な特徴を明らかにする人文地理学からのアプローチは、現代社会における子どもの存在を総合的にとらえる上で重要である。地理学における子ども研究は、Bunge (1973) やHart (1979) など主に英語圏人文地理学においてその重要性が認知されはじめ、Katz (1991) やValentine (1996) などの成果を経て、わずか40年ほどのあいだに「子どもの地理学 children's geographies」として一定の蓄積が得られた。

その代表的研究者の一人であるHolloway (2014) は、当該領域の研究を次の三つに分類している。それは、①子どもの空間認知と地図作成能力に関する研究、②社会における「差異」に目を向ける観点から子どものリアルな経験や意見を重視した社会的アプローチからの研究、③子どもの生活に影響を与える、もしくは子どもの生活によって影響を受ける保護者や教育者、その他の子どもに関係する機関の態度や見解に注目した研究である。このうち②と③は、1980年前後から取組みがはじまった研究である。イギリスの公共空間において子どもの遊びの機会や設備の妥当性に関する親の認識を調査したValentine and Mackendrick (1997) は、子どもの自立的な遊びにとって最も影響を与えるのは、公共的な遊び機会や設備の充実度よりも子どもの安全にまつわる親の不安であると主張した。加えて、Valentine (1997) は、親は公共空間を子どもの安全を脅かすものとして警戒する一方で、子どもたちは親の過干渉をうまくかわして生活空間を展開していることを明らかにした。

日本の人文地理学においても、子どもを対象とした研究は存在するが、その多くはHollowayによる分類の①の研究に該当する(泉 1994ほか)。一方、前掲の②に該当する研究は少ない。岐阜県羽島市を事例地域に、遊び空間・遊び時間・遊び仲間の世代間変化を考察した大西

(1998) や、対象の年齢を広げるならば、静岡県浜松市の都市近郊農村に住む高校生の日常生活における公的・私的空間と場所感覚との関係を探求した杉山 (2009) などに限られる上、2000年以降は研究の取組み自体が低調である。英語圏における③の研究によれば、子どもの生活空間は社会的につくられるものであるとされ、そのプロセスを明らかにするためには、大人がもつ子ども観や学校空間など、子どもを取り巻く諸制度との関係から子どもの生活を明らかにすることが求められる(大西 2000)。今後は社会経済的文脈の中で子どもを自立した一人の人間と位置づけた上で、②と③の両方の視点から子どもを研究することが日本の人文地理学においても求められるといえる。

また、日本における地理学内外の既存研究は、子どもの活動において特に外遊びに注目していること、農村部や地方都市の子どもを対象とした研究が多いことが特徴である(寺本 1990; 葉袋・堀部 2008ほか)。前者は、従来「子ども＝外遊び」という画一的な見方が強かったことを反映した結果である。しかし、屋外での子どもをめぐる犯罪・事件が多発していること¹⁾ や、情報通信機器の普及に伴う子どもの生活への影響によって、外遊びの位置づけの変化が予想される。後者に関しては、大都市圏の中でも特に1990年代中盤以降著しい変化を経験した大都市都心地域において子どもの生活実態を明らかにした研究が不在であることを示す。地理学内外の都心回帰研究によると、1990年代中盤以降の東京都心地域における顕著な人口増加は、親と子どもから成る世帯の流入によるところが大きいとされ(宮澤・阿部 2005; 矢部 2003)、その結果、小学校の教室や子どもの遊び場が不足するなど、短期間のうちに子どもの生活環境が大きな変貌を遂げたと考えられる。

以上のことを踏まえて、本研究では、大都市都心地域の事例として東京都中央区湾岸地区(図1)を選定し、そこに暮らす子どもたちの生活を明らかにするために、第一に小学生の放課後生活の実態を活動場所の屋内外を問わず明らかにすること、第二に児童の放課後生活を規定する要因について、海外の研究で注目されてきた親の

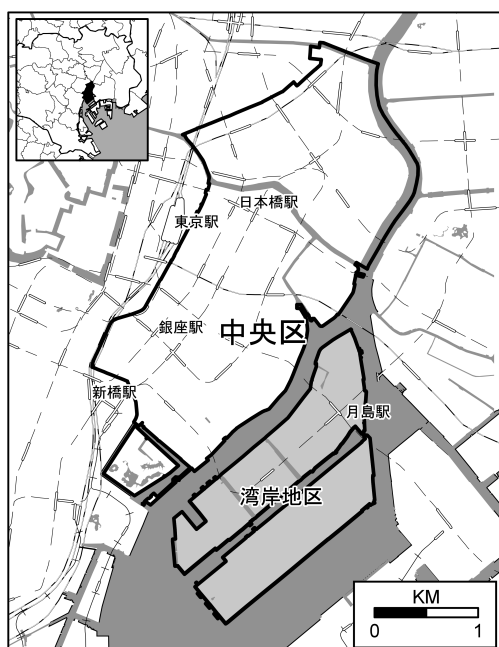


図1 東京都中央区湾岸地区

干渉に焦点を当て考察することを目的とした。児童の実生活のみならず理想的な活動内容にも焦点を当て、それらの差異と要因に迫ることによって本論は前述の研究領域②および③の双方に対して寄与するものとする。

2. 研究方法

本研究では、中央区湾岸地区にある区立小学校のうち調査に協力を得られた2校（H小学校、N小学校）を対象に、2～6年生の計909児童とその保護者に対してアンケート調査を実施した。調査期間は2015年7月6日から17日であり、クラスごとに担任を通して児童と保護者に別々の調査票を配布し、期限までに記入済みの調査票を学校に提出してもらった。また、アンケート調査の結果を解釈する際には、2015年9月から10月に実施した3組の保護者と児童に対するインタビューおよび対象地域の状況を理解するために行った現地調査で得られた情報を参考に用いた。

児童への調査票は、学年や性別のほか、放課後生活の実態と理想などに関する質問から成る。保護者への調査票は主に、保護者の性別や年齢、住居形態、保護者からみた児童の生活の実態と理想、児童に課している決まりごと、地域の安全性に対する評価や不安に関する質問から成る。

II 対象地域とアンケート回答者の概要

1. 対象地域

東京都中央区は、商工業の事業所・企業をはじめ、文化・情報を含む多様な都市機能が集積しており、東京の

中心をなす地域の一つである。本研究の対象地域は、中央区湾岸地区（図1参照）に位置する全5校の小学校のうち、調査協力を得られたH小学校とN小学校の学区ならびにその周辺地域とした。当地は隅田川の浚渫によって生じた土砂で埋め立てられて形成された平坦な地域であり、1970年代までは工場や倉庫が多数立地していた。川や運河が多数走り、大小の橋によって隣接する地区と結ばれている。対象地域は、このような地形に高層マンションが林立する人工的な空間の象徴ととらえることができ、これまでの子ども研究の主なフィールドであった郊外・農村地域との対比のもと、現代の子どもの生活環境を明らかにする上で重要な地域の特徴を有していると判断した。対象地域では、1990年代後半から人口が増加しており、国勢調査によると2015年までに30～40代と10歳未満の人口が大きく増加している。また、夫婦と子どもから成る世帯の増加とともに小学校の児童数も増加しており、学童保育や公園の不足も問題視されている。

2015年の国勢調査から対象地域に居住する世帯の住宅形態をみると、6階建以上の共同住宅に住む世帯が87.0%ときわめて多く、持ち家に住む世帯も47.2%と多い。このことから対象地域では分譲もしくは賃貸のマンションに居住する世帯が多いといえる。一方で、対象地域には公営・都市再生機構・公社の借家が17.7%存在しており、さらに太平洋戦争の戦火を免れたために現在も昔ながらの低層住宅が軒を連ね、細い路地が走る地区もあり、住居形態に多様性がある。

また、本研究の対象地域は、これまでの大都市における都心回帰研究によって明らかにされてきた、その主要な担い手である30代を中心とした比較的若い、分譲マンションならびに公共住宅への入居者（宮澤・阿部 2005；矢部 2003）を捕捉できる地域である。ゆえに大都市都心地域で暮らす児童の生活実態を把握する上である程度の代表性を確保できると考えられる。

2. アンケート回答者

本調査における調査票の回収数（回収率）は、保護者から456部（50.2%）、児童から584部（64.2%）であった。ただし、調査票には両者を照合できるように番号処理が施してあり、保護者と児童がそろっている回答は425組（46.8%）であった。先に述べたように、子どもの生活世界に対して、親をはじめとする大人の存在は大きな影響力をもっていると考えられる。本研究では、この点を検討するために、保護者と児童が揃っている回答425組を分析の対象とし、大人の視点と子どもの視点、そしてその両者間の関係性に焦点を当て考察を行うこととし

た。

本調査に回答した児童と保護者の内訳は、表1の通りである。児童の男女比はほぼ均等である。回答した保護者の年齢は30代と40代が中心であった。世帯の住居形態は、全体の51.5%を占める分譲マンションが最多であるが、公営住宅を含む賃貸アパート世帯も10.4%存在した。

なお、以下の集計においては、住居形態に関して回答者の少なかった「戸建持ち家住宅」の世帯を分譲マンションの世帯とあわせて「持ち家住宅」の世帯にした。同様の理由から「戸建借家住宅」「その他」「不明」の世帯も「その他」の世帯としてまとめたが、それでも回答者が少ないため、特に住居形態と関連づけた分析においては対象から除外することにした。

Ⅲ 対象地域における児童の放課後生活

1. 放課後時間の過ごし方

アンケートに回答した児童の放課後生活を明らかにするため、児童が平日のうちで典型的な活動内容の日と考える日の放課後について活動場所、活動相手、活動内容を複数回答形式で質問した。その結果を示した図2をみると、活動場所に関して回答が多かったのは習い事の教室(52.5%)と公園(31.3%)であり、川・運河(1.4%)、街路(1.4%)といったオープンスペースや商業施設(2.5%)を回答した児童は少数であった。また、児童が放課後に使うことができる公共施設・サービスである放課後児童教室(16.8%)²⁾や児童館(13.5%)、学童保育(8.8%)は回答者が一定数いるものの、全体でみると少なかった。

活動相手は、同じ学校の友達(62.7%)を回答する児童が最も多かったが、自分一人(31.4%)と回答した児童も多かった。これは、次に述べる勉強や習い事と関係しているといえる。一方、父母(10.6%)という回答は少なく、共働き世帯の多さを反映していると思われる。

活動内容に関しては、勉強(38.6%)と回答した児童が最も多く、それに次いで体を使った遊びと習い事(ともに34.0%)、さらにゲーム(26.4%)やテレビ(22.0%)、読書(17.4%)が続いた。習い事は活動場所においても上位に回答されていたが、本調査では平日の典型的な活動内容の日を想定して放課後生活を質問したため、習い事をしている児童は実際にはさらに多い。その割合は94.2%と児童の大多数にのぼり、平均にすると一週間あたり8時間を習い事に費やしていた。

2. 児童の属性と放課後生活の関係

次に、児童の属性と放課後生活の関係を明らかにする

表1 アンケート回答者の概要

児童	性別	女：224，男：201
	学年	2年生：99，3年生：94，4年生：97， 5年生：58，6年生：72，不明：5
保護者	性別	女：404，男：20
	年齢	20代：2，30代：138，40代：259，50代：18， 60代：1，不明：7
世帯	住居形態	戸建持家：26，戸建借家：2，分譲マンション：219，賃貸マンション：119，賃貸アパート(公営住宅含)：44，その他：7，不明：8

(アンケート調査の結果から作成)

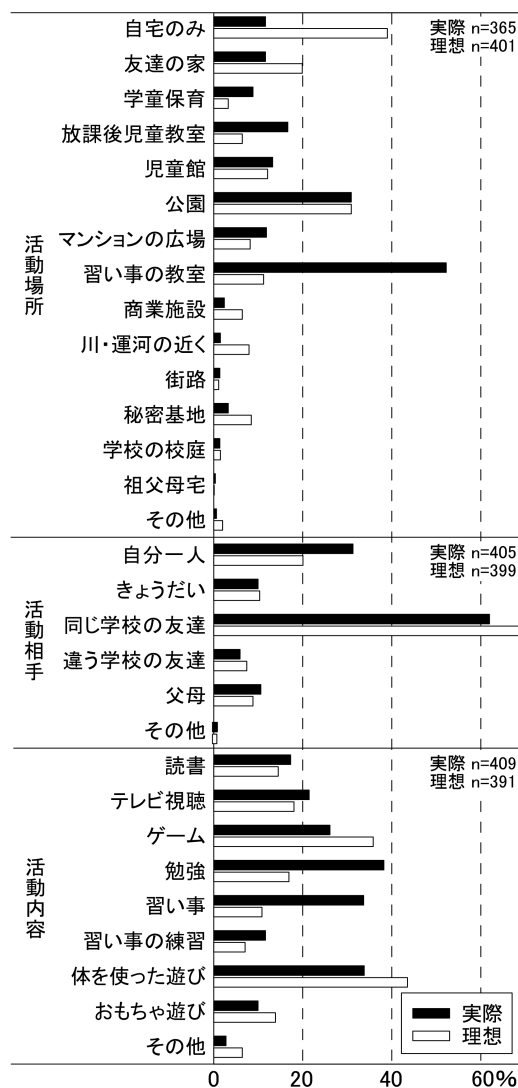


図2 児童の放課後生活

(アンケート調査の結果から作成)

ため、 χ^2 乗検定ならびに残差分析を行った。表2は、5%水準で有意に差がみられた放課後の活動内容と活動場所である。活動場所において最も回答者が多かった習い事の教室に関しては、学年と住居形態との関係が明らかになった。学年では高学年の児童、住居形態では持家世帯の児童における回答が有意に多く、逆に低学年と賃貸アパート世帯の児童で少なかった。そのほか、学童保育、放課後児童教室、秘密基地が学年と、児童館が性別

表2 児童の属性と放課後生活との関係

活動	実際にに関する回答			理想に関する回答			
	全体	多い属性	少ない属性	全体	多い属性	少ない属性	
活動場所	学童保育	8.8	低学年：17.8	高学年：1.0	3.2	低学年：5.9	高学年：0.9
	放課後児童教室	16.8	低学年：32.5	高学年：3.6	6.5	低学年：13.0	高学年：1.4
	児童館	13.5	男：17.8	女：9.7	12.5	男：16.3	女：9.4
	公園	31.3	—	—	31.2	賃貸アパート世帯：48.8	持家世帯：26.0
	習い事の教室	52.5	高学年：60.2 持家世帯：57.1	低学年：43.8 賃貸アパート世帯：31.6	11.2	—	—
	商業施設 秘密基地	2.5 3.6	— 低学年：5.9	— 高学年：1.5	6.7 8.7	高学年：10.1	低学年：2.7 —
活動内容	読書	17.3	低学年：23.7 賃貸マンション世帯：23.5 男：32.6	高学年：12.1 持家世帯：13.8	14.5	—	—
	ゲーム	26.3	賃貸アパート世帯：47.7	女：21.2	36.0	男：46.9	女：27.3
	勉強	38.5	女：44.1 低学年：45.7	男：32.1 高学年：32.6	17.3	低学年：22.4	高学年：13.3
	習い事の練習	12.0	低学年：16.1	高学年：8.5	7.4	賃貸マンション世帯：9.0、賃貸アパート：9.5	持家世帯：0.0
	体を使った遊び	33.9	男：39.0 賃貸アパート世帯：50.0	女：29.7 持家世帯：30.5	43.6	賃貸マンション世帯：54.1	持家世帯：36.8
	玩具遊び	10.0	低学年：17.2	高学年：4.0	14.0	女：17.6 低学年：22.4	男：9.7 高学年：7.3

(放課後の過ごし方について当該の項目を回答した／しなかったに関する χ^2 乗検定ならびに残差分析の結果(5%水準)に基づき、有意に当該項目が多かったまたは少なかった属性を示した。表中の数値は回答者比率を示す。なお、低学年は2・3年生を、高学年は4～6年生である。アンケート調査の結果より作成)

と有意な関係を示した。学童保育と放課後児童教室は低学年を対象とした施設であることが大きな要因であり、児童館は運動ができるホールを有していることが男子に人気の理由の一つであると思われる。

活動内容では、最多の回答であった勉強において男子より女子の回答が多かった。逆に男子の回答が多かった活動内容は、体を使った遊びとゲームであった。学年別には、勉強は高学年より低学年の回答が多く、同様に読書、習い事の練習、玩具遊びにおいて低学年の児童の回答が有意に多かった。住居形態に関しては、体を使った遊びとゲームを回答した児童が賃貸アパート世帯に多くなっており、持家世帯と対照的であった。

3. 児童が理想とする放課後生活

本調査では、子どもの放課後生活が規定される要因を明らかにするために、子どもの日常生活に対する潜在的な欲求も知る必要があると考え、対象となった児童が理想と考える放課後生活についても調査した。前掲の図2と表2にはその結果を併記しており、実際の生活と比較できる。

図2から活動場所に関する理想をみると、最も回答が多かったのは自宅のみ(54.4%)であり、次いで公園

(31.2%)、友達の家(20.0%)が多い回答であった。公園は、実際における回答と同程度の回答率であったが、自宅のみと友達の家は、理想における回答率が高く、自宅のみにおいてその傾向が顕著であった。同様に理想における回答率の方が実際より高かった場所は、秘密基地(8.7%)、川・運河の近く(8.0%)、商業施設(6.7%)であったが、いずれも回答率自体は低かった。逆に、実際における回答率が理想よりも高い場所は、差が大きい順に、習い事の教室、放課後児童教室、学童保育、マンションの広場、児童館であった。実際の方の回答率が高いもののうち前三者は、大人による指導が行われる場所である点が注目される。

児童の理想とする活動内容をみると、体を使った遊び(43.7%)が最も回答が多く、それにゲーム(36.1%)、テレビ視聴(18.4%)、勉強(17.4%)、読書(14.6%)が続いた。上位二つの活動は、実際よりも理想における回答率が高かった。逆に理想よりも実際における回答率が高かった活動内容は、勉強、習い事とその練習であった。この傾向から、児童にとって娯楽的活動の方が理想的であり、勉強や習い事などの大人の指導が課される活動は理想とする児童が実際よりも少ないことが明らかになった。自由に遊ぶことを望む児童にとってこれは自然

な傾向といえるだろう。しかし、実際より少ないとはいえ、勉強や習い事を理想とする児童も一定数いることは注目される。

IV 親の干渉と居住地に対する安全認識

1. 親による児童の放課後生活への干渉

児童の放課後生活の実態と理想の差異に対して親の干渉がどの程度作用しているのかを知るために、親が児童に課している決まりごとについてアンケートで質問した。その結果、353人(83.0%)の親が何かしらの決まり事を設けていると回答した。その内容を示した図3によると、宿題に関するルールを取り決めている親が最も多く43.8%にのぼったほか、門限の指定、遊び相手/場所/帰宅時間の報告、遊ぶ場所や通る道などといった行動範囲の指定、ゲームに関するルールなどが続いた。また、9割以上の親が児童の外出先と友人関係を把握しており、児童の生活に対する親の関心は高い。

χ^2 乗検定と残差分析の結果(5%水準)に基づいて決まり事の有無と児童の属性との関係を見ると(図表省略)、低学年の児童では宿題(54.7%)とテレビ視聴(12.4%)に関するルールが高学年の児童(各々33.7%と3.2%)と比べて多く課せられており、遊び相手/場所/帰宅時間の報告に関しては逆に高学年の児童(19.8%)が低学年の児童(11.8%)よりも求められている。また、ゲームに関しては性差があり、男子(21.1%)の方が女子(7.4%)よりもルールが設けられていた。さらに、門限の指定に関しては賃貸アパート世帯の児童(59.5%)が多く、持家世帯の児童では少ない。金銭に関するルールは持家世帯の児童(12.3%)が多く、賃貸アパート世帯の児童ではみられなかった。

これらのアンケート結果は、しつけや教育の意味合いで決まりごとを課していることに加えて、子どもの行動に対して把握・管理することが必要だと考えている親が多いことを示唆している。前者のような「しつけ・教育重視型」といえる親は全体の74.2%にのぼり、後者のような「子どもの安全重視型」の親は同55.5%であった。子どもの生活習慣や道徳・公共心、学習意欲を養うという親の役割を考えれば、前者の結果についてはそれほど意外ではないだろう。他方、後者については、半数以上の親が公共空間における子どもの安全に注意を払い、子どもの生活に干渉していると考えられる。

なお、子どもの安全を目的とする決まり事の中でも特に子どもの生活を規定すると思われる、行動範囲の指定を課している親は全体の15%ほどであったが、児童に対する調査では家の人から禁止されている場所があるとい

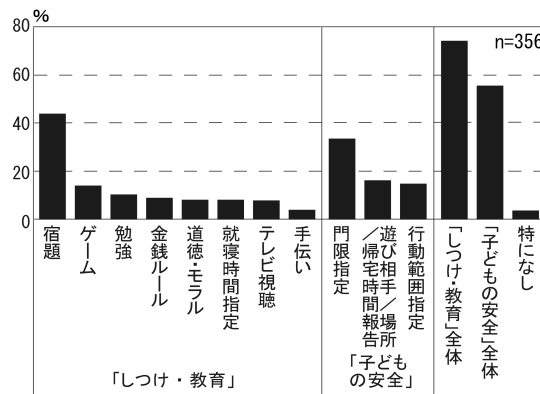


図3 親と児童との間の決まり事
(アンケート調査の結果から作成)

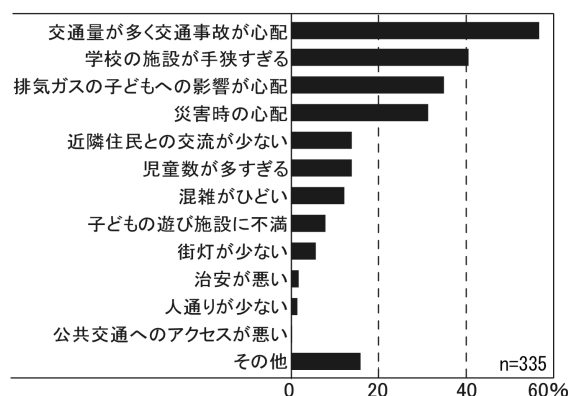


図4 親が考える居住地の評価できない点
(アンケート調査の結果から作成)

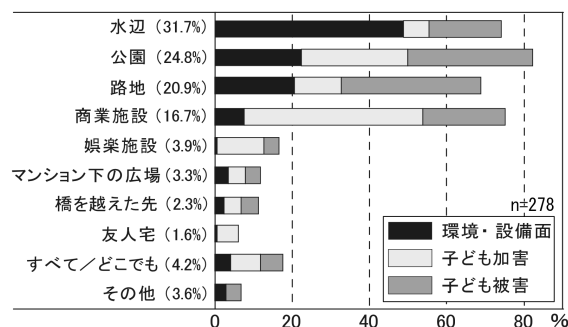


図5 子どもの遊び場として不安を感じる場所とその理由
(括弧内の数値は、全体に対する回答者の割合を示す。アンケート調査の結果より作成)

う回答は60.0%にのぼった。その内訳は、人目につかない場所、自宅から遠い場所、運河や海などの水辺、商店やショッピングモールなどの店舗、カラオケボックスやゲームセンターなどの娯楽施設などであった。その他、少数ながら子どものみの外出を禁止されているという回答もみられた。親と児童の間でこれらのことを「決まり事」として認識しているかどうかについて違いがあり、親が認識している以上に、調査に回答した児童は親からの干渉を制約として強く感じていると考えられる。

表3 親の居住地域に対する不安と児童の属性の関係

質問	親の回答	全体	多い属性	少ない属性
子どもの遊び場として不安を感じる場所 (n=307)	水辺	31.7	男: 37.5	女: 26.5
	路地	20.9	女: 27.2, 持家世帯: 27.3	男: 13.9, 賃貸マンション: 13.3, 賃貸アパート: 6.1
	マンション下・エントランス	3.3	賃貸アパート: 6.7	持家住宅: 1.7
不安の理由 (n=277)	子どもの被害	54.9	女: 73.1	男: 34.8
	子どもの加害	32.1	男: 38.6	女: 26.2

(居住地域に対する不安について当該の項目を回答した/しなかったに関する χ^2 乗検定ならびに残差分析の結果(5%水準)に基づき, 有意に当該項目が多かったまたは少なかった属性を示した. 表中の数値は回答者比率を示す. アンケート調査の結果より作成)

2. 干渉の背景にある居住地域への不安

親が考える居住地域の評価できない点(複数回答)に関する集計結果を図4に示した. これをみると, 交通事故への心配(56.5%), 学校施設への不安(40.4%), 排気ガスの影響が心配(34.8%), 災害時の心配(31.2%)といった回答が多く, これらは子どもの生活を念頭において不安とみることができる. 加えて, 「その他」の選択肢を選んだ回答者が多かったことも特徴的である. 自由記述欄をみると, 特に子どもがボール遊びをしたり, 自由に走り回ったりできる遊び場が少ないことに対して不満を感じているという回答が多かった. ほかに, 子どもの教育に関する競争の激しさへの不安という回答もみられた. 対象地域には教育熱心な家庭が多いことが背景にあると推察される.

子どもの遊び場として不安を感じる場所を親に問う質問(自由記述)では(図5), 水辺, 公園, 路地, 商業施設が多く回答されたほか, 少数ではあるものの「すべて/どこでも」という回答もみられた. 全体では71.3%の親が不安を感じる場所があると回答している. また, 不安を感じる理由については, 3種類に分類することができた. その場所自体が危険を孕んでいるという「①環境や施設面の不安」に関しては, 水辺に対して最も回答が多く, 子どもが水難事故に遭わないか心配する親が非常に多かった. 次に回答が多かった公園に関しては, 狭い敷地内で子どもたちが怪我をする懸念や, 子どもが道路に飛び出して事故に遭うことへの心配が回答として多数得られた. また, 子ども同士のトラブルやいたずらによって「②子どもが加害者となる不安」を感じる場所としては商業施設が, 不審者との遭遇などのような「③子どもが被害を受ける不安」では路地が, 最も多く回答された場所であった.

これらの不安に関する回答について児童と世帯の属性によって異なる傾向をもつかどうかを明らかにするため, χ^2 乗検定と残差分析を行った. 表3は, 5%水準で有

意に差がみられた回答者の属性を表している. まず, 子どもの遊び場で危険や不安を感じる場所については, 水辺, 路地, マンション下・エントランスの三つにおいて属性ごとに有意に異なる回答パターンが認められた.

児童の性別によって回答が異なったのは水辺と路地であり, 水辺に対する不安は女子よりも男子の親に有意に多い回答であった一方, 路地に対する不安は男子よりも女子の親に有意に多い回答であった. 前者に関しては水辺で安全柵を乗り越えないかという不安を回答した親が多く, 男子の遊び内容や気質との関係が推察される. 後者に関しては女子の親に不審者への不安を感じている者が多いことが影響していると考えられる.

また, 住居形態による違いとして路地に不安を感じる親は, 賃貸マンション世帯ならびに賃貸アパート世帯と比べて持家世帯, 特に分譲マンション世帯に多かった. 一方, マンション下・エントランスという回答は全体でみると少ないが, その中でも賃貸アパート世帯の親が持家世帯の親に比べて有意に多かった. 持家世帯の多くが居住する分譲マンションでは, ロビーにコンシェルジュを配置していたり, オートロックなどのセキュリティ面が充実していたりするが, 賃貸アパートではそのような物件が少ないため親の不安が大きくなると考えられる.

さらに, 子どもの遊び場について不安を感じる理由に関しても上記①~③の理由ごとに χ^2 乗検定を行ったところ, 環境・設備面以外の二つで児童の性別に異なる傾向がみられた. 前述のように, 不審者との遭遇など, 子どもが被害を受ける不安は女子の親に有意に多く, 逆に子ども同士のトラブルなどといった子どもが加害してしまう不安は男子の親が有意に多かった.

なお, 本調査では評価できる居住地域の特性も調査しており, 公共交通のアクセスが良い(69.2%), 治安が良い(63.4%), 子育て世帯が多い(45.2%), 歩道や道路が整備されている(40.1%)などが挙げられた. また, 職場に近いという回答も22.6%を占めた. ただし, 子どもの安全に限っていえば, 治安や道路に関してはむしろ

表4 親が児童の遊び場に不満をもつ世帯・児童の行動範囲を制限する決まりごとをもつ世帯における児童の放課後生活

a. 活動内容

実際			活動内容	理想		
遊び場に不満	行動範囲を制限	それ以外		遊び場に不満	行動範囲を制限	それ以外
17.9	9.3	13.5	読書	7.1	9.3	13.1
7.1	25.9	18.3	テレビ視聴	7.1	16.7	16.4
21.4	33.3	21.7	ゲーム	39.3	35.2	28.7
25.0	27.8	33.5	勉強	3.6	16.7	15.1
46.4	25.9	27.7	習い事	14.3	7.4	9.1
7.1	7.4	11.3	習い事の練習	3.6	3.7	6.8
28.6	33.3	28.2	体を使った遊び	42.9	38.9	36.3
0.0	13.0	8.2	おもちゃ遊び	7.1	14.8	11.6
3.6	0.0	2.2	その他	10.7	5.6	4.5

b. 活動場所

実際			活動場所	理想		
遊び場に不満	行動範囲を制限	それ以外		遊び場に不満	行動範囲を制限	それ以外
3.6	21.2	9.5	自宅のみ	17.9	22.2	18.9
7.1	1.9	9.8	友達の家	28.6	14.8	16.9
7.1	3.7	6.7	学童保育	3.6	0.0	2.9
14.3	16.7	11.4	放課後児童教室	0.0	7.4	5.9
10.7	16.7	9.8	児童館	14.3	14.8	10.5
21.4	25.9	23.8	公園	39.3	20.4	26.5
3.6	9.3	9.5	マンション下の 広場	10.7	11.1	7.4
60.7	27.8	38.3	習い事の教室	14.3	5.6	10.3
0.0	1.9	1.9	商業施設	7.1	7.4	5.9
0.0	1.9	1.0	水辺	7.1	14.8	6.4
0.0	0.0	1.0	街路	0.0	0.0	1.5
0.0	7.4	2.1	秘密基地	3.6	9.3	7.4
0.0	0.0	1.7	学校の校庭	0.0	1.9	1.7
0.0	1.9	0.5	その他	0.0	0.0	1.0

(アンケート調査の結果より作成)

不安を感じさせる要素であることは注目すべき点である。

親が不安を感じる遊び場について、不安要素の具体例を挙げると、対象地域が子育て世帯の増加地区であることに由来する公園の混雑、自由に広々と遊べるスペースの不足、オフィス街に近接した立地に伴う居住者以外の往来や交通量の多さ、埋立地ゆへの運河や海に面した空間における安全対策への不信、地域の開発過程において形成された人通りの少ない路地の密集などが指摘されている。子どもの生活の場として対象地域をとらえた場合に、こうした地理的特徴が親の不満、さらには不安感を募らせて、子どもの行動範囲を限定したり、帰宅時間や友人関係を管理したりする干渉へとつながっていると考えられる。

3. 親の安全意識と児童の放課後生活の関係

IVの1で考察した子どもの生活への干渉の中でも、児童の行動範囲への干渉について親の居住地域に対する不安が及ぼす影響を検証する。児童との決まり事に関する質問において、遊ぶ場所や通る道を指定していると回答した親は52人であった(図3参照)。また、それとは別に、居住地域の評価できない点に関する質問において「その

他」を選択し(図4参照)、さらに自由記述欄に「子どもがのびのびと遊べるスペースが少ない」という旨を回答した親は28人であった。ここでは前者を「行動範囲を制限する世帯」とし、後者は「遊び場に不満をもつ世帯」とすることで、親が子どもの行動範囲に制約を課していることを認識している世帯の児童と、制約を課している認識はないが、親が居住地域における子どもの遊びの空間にはっきりとした不満をもっている世帯の児童に分け、それぞれの児童の放課後生活の特徴をみることにする。なお、当該ケースの基本属性に注目すると、親が「遊び場に不満をもつ世帯」の児童は男子が9.0%であり、女子(4.5%)の2倍になっている。また、住居形態に関しては、持家世帯の割合(7.3%)が賃貸マンション世帯(4.2%)と賃貸アパート世帯(4.5%)よりも高い。一方、親が「行動範囲を制限する世帯」の児童については性別や住居形態の差はみられなかった。

表4は、上記2グループについて児童の放課後の活動場所、活動内容の実際と理想をそれぞれ示したものであり、上記2グループを除いたそれ以外の児童(296人)とも比較できるようにしてある。親が「行動範囲を制限する世帯」の児童の実際の活動内容は、「遊び場に不満をも

つ世帯」の児童と比べてゲームの回答率が高く、習い事の回答率が顕著に低い。また活動場所については「自宅のみ」の回答が3グループ中一番多いことも注目すべき点である。

一方、親が「遊び場に不満をもつ世帯」では、実際の活動場所の一位は「習い事の教室」で60.7%であるのに対し、理想の一位は「公園」で39.3%であった。このグループの世帯の親は「ボール遊び」に言及しながら児童がのびのびと遊べないことを問題視する意見が多かったことから、公園での遊びを補強する目的でスポーツなどの習い事を行っている児童が多いと推察できる結果である。実際、同世帯のうち球技を習っている児童は61.9%、水泳や体操なども含めた体を使う習い事全体では75.0%にのぼった。

このように児童の行動範囲に制限を設けている世帯、親が遊び場に不安を抱いている世帯の児童は、活動場所や活動内容に特徴があるといえる。安全に対する親の考えが子どもの放課後生活を規定する要因の一つになっているとみることができよう。

V おわりに

本稿では、東京都中央区湾岸地区を事例地域に、大都市都心地域で暮らす子どもの放課後生活の実態をアンケート調査によって明らかにした。その結果、対象地域の児童の主たる放課後生活は、習い事の教室や公園にて、同じ学校の友達もしくは自分一人で、勉強、習い事、体をつかった遊び、ゲームなどをして過ごす、という内容が上位の回答となった。特に勉強や習い事が体を使った遊びとならんで主要な放課後の過ごし方になっており、室内や大人の管理下で過ごす児童が多いといえる。また、体を動かして遊ぶ際も大多数の児童が公園や児童館など児童向けに用意された施設を利用しており、それらの施設は特に高学年の児童にとって、ともすれば手狭で退屈に思われるものである可能性も推察された。以上のような実際の放課後生活は、児童が理想とするものと乖離があり、地域で児童が自由に遊ぶ機会を制限された結果であると考えられる。その原因として、児童の多忙な生活、自由な遊び場・機会の不足、そして親からの干渉が指摘された。親からの干渉の背景には、親が抱く対象地域への不安感としつけ・教育への意識の両方が示唆された。

これを受けて、子どもの生活を規定する要因としての親からの干渉に注目して検討したところ、親の干渉の内容によって子どもの生活に異なる傾向がみられた。親が児童の行動範囲を制限している世帯、もしくは遊び場に不満をもつ世帯の児童は、それ以外の世帯の児童と比べ

て放課後を習い事や自宅のみで過ごす児童が多かった。放課後に公園などの公共空間で遊ぶ代わりに、自宅で過ごす時間や習い事・塾などの大人の管理下で過ごす時間が長いと解釈できる結果であった。一方で勉強や習い事に前向きに取り組んでいる児童も多くみられ、このことは親の考えや希望が児童の理想として内面化されているケースも多いと考えられるほか、児童の向上心や興味関心を習い事や勉強の機会を与えることによって伸ばすことのできる家庭が多いという、前向きな捉え方もできよう。

同時に、こうした制限の多い子どもの放課後生活を自覚し、それを憂慮している親が多いことも事実である。本調査では対象地域の評価できる点として職場への近接性を回答した親も比較的多かったが、「子どもの健康や情緒発達を考えれば屋外で遊んでほしいが、それを可能とするスペースがない」もしくは「不審者や不寛容な大人への不安があり、思いのままに外で遊ぶことを許可できない」という複雑な親の心情が多数見受けられ、都心地域の環境への不安から子どもの自由を制限せざるを得ないというジレンマを抱えることになると考えられる。

子どもの健やかな成長のためには、大人からみた安全対策だけでなく、子どもの視点に立ってその意思や欲求を尊重する姿勢も重要であろう。限られたスペースや制限の多い環境においても、子どもができる限り理想に近い自由時間を安全に過ごすためには、公共スペースの整備やコミュニティグループなどの地域社会資本によるサポート等が期待される。行政、NPO、学校などのさまざまなアクターを活用することによって可能性は広がると考えられる。こうした視点から、人文地理学は地域社会をフィールドとして、さらに子どものための研究に貢献していくことが求められているといえる。

謝辞 本研究では、東京都中央区教育委員会事務局指導室教職員係長の古賀政成様、中央区立H小学校およびN小学校の校長先生、アンケートにご回答いただいた児童・保護者の皆様、インタビューにご回答いただいた3組の児童・保護者の方々から多大なるご協力を賜りました。この場を借りてお礼申し上げます。また指導にあたってくださった担当教員の宮澤 仁先生、数多くのコメントをいただいた研究室諸氏にも重ねて感謝申し上げます。

注

- 1) 警視庁webサイト「子どもの犯罪被害対策」による。
<https://www.npa.go.jp/hakusyo/h25/honbun/html/pf221000.html> (最終閲覧日2017年12月24日)

2) 中央区の放課後支援事業であり、「プレディ」という愛称が用いられている。学校内の施設を利用し、放課後の児童の居場所を提供している。保護者の就労や学年にかかわらず、利用登録すれば利用することができる。

文献

- 泉 貴久 1994. 茨城県土浦市における児童の空間行動の拡大に伴う知覚環境の発達—行動圏抽出へ向けての一試論. *新地理* 42(1): 1-17.
- 大西宏治 1998. 岐阜県羽島市における子どもの生活空間の世代間変化. *地理学評論* 71A: 679-701.
- 大西宏治 2000. 子どもの地理学—その成果と課題. *人文地理* 52: 39-62.
- 杉山和明 2009. 若者の生活空間と安心・不安の感覚—浜松都市圏東部に暮らす高校生の語りをもとに. *都市文化研究* 11: 51-66.
- 寺本 潔 1990. 『子ども世界の原風景』黎明書房.
- 葉袋奈美子・堀部修一 2008. 地方小都市における子供の遊び場—福井県勝山市の小学校別平日の放課後の実態. *日本建築学会技術報告書* 27: 271-274.
- 宮澤 仁・阿部 隆 2005. 1990年代後半の東京都心部における人口回復と住民構成の変化—国勢調査小地域集計結果の分析から. *地理学評論* 78: 893-912.
- 矢部直人 2003. 1990年代後半の東京都心における人口回帰現象—港区における住民アンケート調査の分析を中心にして. *人文地理* 55: 79-94.
- Bunge, W. 1973. 'The geography'. *Professional Geographer* 25: 331-337.
- Hart, R. 1979. *Children's experience of place*. New York: Irvington Publishers.
- Holloway, S. 2014. Children's geographies annual lecture 2013: Changing children's geographies. *Children's Geographies* 12: 377-392.
- Katz, C. 1991. So what you know: The struggle for social reproduction in rural Sudan. *Annals of the Association of American Geographers* 81: 488-541.
- Valentine, G. 1996. Children should be seen and not heard: The production and transgression of adults' public space. *Urban Geography* 17(3): 205-220.
- Valentine, G. 1997. "Oh yes I can." "Oh no you can't": Children and parents' understandings of kids' competence to negotiate public space safety. *Antipode* 29: 65-89.
- Valentine, G. and Mckendrick, J. 1997. Children's outdoor play: Exploring parental concerns about children's safety and the changing nature of childhood. *Geoforum* 28: 219-223.

ひらの・はるか (64回生)

国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所

Children's After-school Activities and Their Determinant Factors: A Case Study in the Tokyo Bay Area

HIRANO Haruka (Training school attached to Musashino
Gakuin Children's self-reliance support facility)